

Monthly Note

Think Tank of Mutual aid 相互扶助を実践するシンクタンク

CONTENTS

- ▶ 慶應義塾大学寄附講座5年間の集大成！
書籍『社会のしんがり』出版記念講演会を
開催します!! ————— 1
- ▶ 全労済協会シンポジウム
「阪神・淡路大震災から25年の軌跡
震災を正しく恐れ正しく備える」
を開催しました — 2
- ▶ (公財)国際労働財団
草の根支援事業に協力 ————— 2
- ▶ 新たに「Better Life研究会」を
設置しました ————— 3
- ▶ 本誌最新号掲載のお知らせ(メール配信)
登録等のお申し込みについて ————— 3
- ▶ 「自治体提携慶弔共済保険」の
契約更新の手続きについて ————— 4
- ▶ 法人火災共済保険<オフィスガード>
お見積りキャンペーン実施中 ————— 4

慶應義塾大学寄附講座5年間の集大成！ 書籍『社会のしんがり』出版記念講演会を開催します!!

当協会は、2015年9月から5年間、慶應義塾大学経済学部において寄附講座を開催してきました。寄附講座では、「生活保障の再構築—自ら選択する福祉社会—」をテーマに、私たちの生活を支えている社会保障の仕組みが、経済環境の変化の中でどのように変遷し、そしてどのような仕組みや社会を目指すべきなのか、各分野の第一線で活躍する有識者をお招きしてご講義いただきました。

このたび、本寄附講座の5年間の成果を1冊にまとめた書籍『社会のしんがり』が新泉社から発刊されることとなりました。出版を記念して、寄附講座の担当教授である駒村康平氏と、芥川賞作家の玄侑宗久氏による講演会「市民と考える『困窮との闘い方』」を開催します!!ぜひご参加ください。

〈講演会概要〉

- 日 時：2020年3月23日(月) 13:30～16:30
- 場 所：毎日新聞東京本社 毎日ホール(東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号 パレスサイドビルB1)
- 定 員：150名(先着順。定員になり次第お申込み終了とさせていただきます。お早めにお申し込みください。)
- 登壇者：

ばん ゆう そうきゅう

玄侑 宗久氏 住職・作家

1956年福島県三春町生まれ。福聚寺住職の傍ら、花園大学仏教学科および新潟薬科大学応用生命科学部の客員教授、福島県立医科大学経営審議委員、「たまきはる福島基金」理事長など。2001年『中陰の花』で第125回芥川賞受賞。その他著書多数。

こまむら こうへい

駒村 康平氏 慶應義塾大学経済学部教授

ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センター長／博士(経済学) 厚生労働省顧問、社会保障審議会委員、社会保障制度改革国民会議委員、金融庁金融審議会市場WG委員など歴任。『最低所得保障』岩波書店、『日本の年金』(岩波書店)、『社会政策』(有斐閣)など著書多数。

〈申込方法〉

お申込み受付中!!「毎日メディアカフェ」の「イベントカレンダー」ページよりお申し込みください。

<https://mainichimediacafe.jp/eventcal/?yy=2020&mm=3>

全労済協会シンポジウム 「阪神・淡路大震災から25年の軌跡 震災を正しく恐れ正しく備える」を開催しました

本誌vol.154(2019年11月号)にご案内した「阪神・淡路大震災から25年の軌跡 震災を正しく恐れ正しく備える」を、2020年1月22日に東京都千代田区的全電通労働会館 多目的ホールにて開催しました。

近年自然災害が多発し、さまざまな媒体で首都直下型地震など今後起こり得る大地震の予測が取り沙汰されるなか、人々の防災に対する意識が高まっていることもあり、当日は243名の方が参加して熱心に聴講されました。

1995年1月に発生した阪神・淡路大震災から25年が経過する中で、「被災者生活再建支援法」をはじめとして、災害に関する法律や人々の考え方、ボランティア活動の萌芽など、さまざまな変化が生じてきました。講演ではその軌跡を丁寧にたどり、そこから見いだされる課題や展望を共有することで、「正しく恐れ」、「正しく備える」ことの大切さを皆で考えるきっかけとなりました。

本シンポジウムの「速報版」を当協会ホームページに掲載していますので、ぜひご覧ください。また、詳細な内容についても後日、当協会のホームページにて紹介しますので、併せてご覧ください。



室崎 益輝 氏



津久井 進 氏

(公財) 国際労働財団 草の根支援事業に協力 カンボジアに講師を派遣し、 セミナーで相互扶助事業を紹介しました

公益財団法人 国際労働財団(JILAF)の実施するSGRA事業^{*}の一環として、カンボジアにおいてインフォーマルセクター労働者支援に向けた各種セミナーが開催されました。当協会からも初めてとなるカンボジアに講師を派遣し、日本の相互扶助制度を紹介するなど、SGRA事業に協力しました。(詳細は「ウェルフェアNo.7」(2020年4月発行予定)にてご報告します。)

※国際労使ネットワーク等を通じた組織化による草の根支援事業および労使関係政策事業

【概 要】

- 日 程：2020年1月19日～22日
- 場 所：カンボジア(プノンペン)
- 派 遣 者：共済保険部次長 薬師神、調査研究部調査研究課長 塚本

1. 普及中央推進委員会(Dissemination Promotion Committee)

- (1) 日 時：2020年1月20日10:00～12:00
- (2) 参加者：カンボジア政労使代表者17名(当協会オブザーバー参加)
- (3) 議 題：①SGRAカンボジア2019年度活動報告
②SGRAカンボジア2020年度事業計画案

2. 核人材養成セミナー(Training of Trainers)

- (1) 日 時：2020年1月20日13:30～16:00
- (2) 参加者：SGRAカンボジア普及推進委員17名
- (3) 内 容：相互扶助制度設立に向けて

3. 互助セミナー(インフォーマルセクター労働者向けセミナー)

- (1) 日 時：2020年1月21日9:00～12:00
- (2) 参加者：SGRAカンボジア推進対象者(トゥクトゥク運転手)58名
- (3) 内 容：相互扶助の制度による生活改善



新たに「Better Life研究会」を設置しました

当協会では、「ライフ・セキュリティ、そして人間の自由へ～今日より素晴らしい明日のために」をテーマに、2020年1月より新たに、慶應義塾大学経済学部教授 井手英策氏を主査とする「Better Life研究会」を設置し、研究活動を開始いたしました。主査と実務家・実践家で構成する当研究会では、生活保障の様々な課題に対して介護、障がい者、子ども、若者支援など様々な分野からの理論と実践を通した広がりある研究を行っていきます。

研究会の概要は当協会ホームページにて随時ご紹介し、2021年秋頃には、その成果書籍を発刊する予定です。

【研究会委員】

主 査：井手英策氏(慶應義塾大学経済学部教授)

委 員：石井正宏氏(NPO法人パノラマ代表理事)
加藤忠相氏(株式会社あおいけあ代表取締役)
櫻井みぎわ氏(櫻井法律事務所弁護士)
武井瑞枝氏(座間市役所ケースワーカー)
名里晴美氏(社会福祉法人訪問の家理事長)

馬場拓也氏(社会福祉法人相川舜寿会常務理事)

原 美紀氏(NPO法人びーのびーの副理事長)

藤田ほのみ氏(生活クラブ神奈川理事長)

三浦知人氏(社会福祉法人青丘社事務局長)

本誌最新号掲載の お知らせ(メール配信)登録等のお申し込みについて

本誌の最新号掲載のお知らせ(メール配信)の登録、および新たに本誌の送付のご希望の登録を当協会のホームページで受け付けております。メール配信と本誌の送付は無料です。

全労済協会

検索

●登録のお申し込み方法

- (1) 当協会ホームページの「Monthly Note」のバナーをクリック。
- (2) 「お申し込み」画面では、「送付内容のご希望」欄で以下を選択。

- 最新号掲載のお知らせ(メール)配信をご希望の場合



「最新号掲載のお知らせ(メール)」

- 新たに本誌の送付をご希望の場合



「送付(郵送)」

そして、氏名、住所、メールアドレス等を入力の上、一番下の「入力画面を確認する」ボタンをクリック。

- (3) 「入力内容の確認」画面をご確認いただいたうえで、一番下の送信ボタンをクリック。

- (4) お申込み受付メールが届き、手続きが完了です。

☆ 最新号掲載のお知らせ(メール)は、本誌最新号のホームページ掲載時(毎月10日頃)に配信します

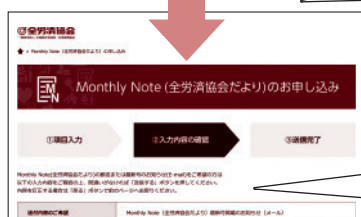


①当協会ホームページ



②「お申し込み」画面

「送付(郵送)」または「最新号掲載のお知らせ(メール)」を選択して、以下を入力。
一番下の「入力画面を確認する」ボタンをクリック



③「入力内容の確認」画面

画面を確認のうえ、一番下の送信ボタンをクリック

☆ご不明の点は、TEL. 03-5333-5126(代表)「Monthly Note(全労済協会だより)」担当までお問い合わせください。

「自治体提携慶弔共済保険」の契約更新の手続きについて

4月からの新年度にあわせて、保険契約の更新を迎える団体も多いのではないのでしょうか。
当協会の「自治体提携慶弔共済保険」も同様に、ご契約194団体の内、165団体が4月にご契約の更新を迎えることとなります。

契約更新の手続きについて、ご留意いただきたい点を下記のとおりご紹介しますので、ご一読ください。

1. **ご契約内容を変更されない場合 ⇒ 自動更新となりますのでお手続きは不要です。**
同じ保障内容で自動継続となりますので、ご連絡、お手続き不要です。
2. **現在の保障内容を変更される場合 ⇒ お手続きが必要となります。**
ご契約をいただいている保障内容の変更については、ご希望される変更時期、保障内容を当協会までご連絡をお願いします。
担当よりお手続き方法とご予算に応じたプランニングのご案内をさせていただきます。
3. **代表者・所在地などを変更される場合 ⇒ お手続きが必要となります。**
ご契約内容に変更がない場合でも、代表者、所在地など各種変更をされる場合には、所定の手続きが必要となりますので、当協会までご連絡ください。

自治体提携慶弔共済保険には、近年増加傾向にある自然災害(台風、集中豪雨、地震、落雷等)により、会員さまの居住される建物が被災された場合に備える住宅災害保障がございます。

この機会に是非、新規契約・追加保障のご検討をお願いします！



法人火災共済保険<オフィスガード> お見積りキャンペーン実施中

「個人の住宅」に対する火災共済(保険)の必要性は広く認知されていますが、「法人や団体等の事務所」に対する【火災や自然災害への備え】についてはいかがでしょうか？

2019年も8月九州北部の記録的大雨、台風15号、17号、19号、21号などにより、多くの死傷者、インフラの被害、建物の損壊や床上浸水など、各地に大きな被害をもたらしました。被災された皆様には心からお見舞い申し上げます。

法人火災共済保険<オフィスガード>は、労働組合や労働会館など勤労者福祉にかかる団体専用の火災保険です。火災、落雷、破裂・爆発の他にも、風災(台風、旋風、突風、暴風、暴風雨等)、雹災、雪災(降雪、豪雪、雪崩等)、水災(洪水による床上浸水等)の自然災害について幅広い保障があります。「自然災害への備え」として、この機会に是非ご検討ください！

詳しい商品内容(パンフレット、普通保険約款)は、当協会ホームページにてご覧いただけます。また、ホームページから簡単に保険料の見積り依頼ができますので、是非ご利用ください！

いまずぐ見積り依頼を！

見積り依頼をいただくと、もれなく「ふせん de スマホスタンド」を進呈！

見積りは、 からお気軽にご依頼ください！



Monthly Note (全労済協会だより) vol.157 2020年 2月

発行： **全労済協会**

一般財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会

発行人：神津 里季生 編集責任者：柳下 伸

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-11-17 ラウンドクロス新宿5階

TEL 03-5333-5126 (代表) FAX 03-5351-0421 <https://www.zenrosaikyokai.or.jp/>

シンポジウム・研究会等：TEL 03-5333-5127(調査研究部)

各種共済保険：TEL 03-5333-5128(共済保険部)

(営業時間 土・日、祝日を除く月～金曜日 9:00～17:15)

※全労済協会だよりに関するご感想・ご意見等はこちらのアドレスにお寄せください。⇒《メール》monthlynote@zenrosai.coop